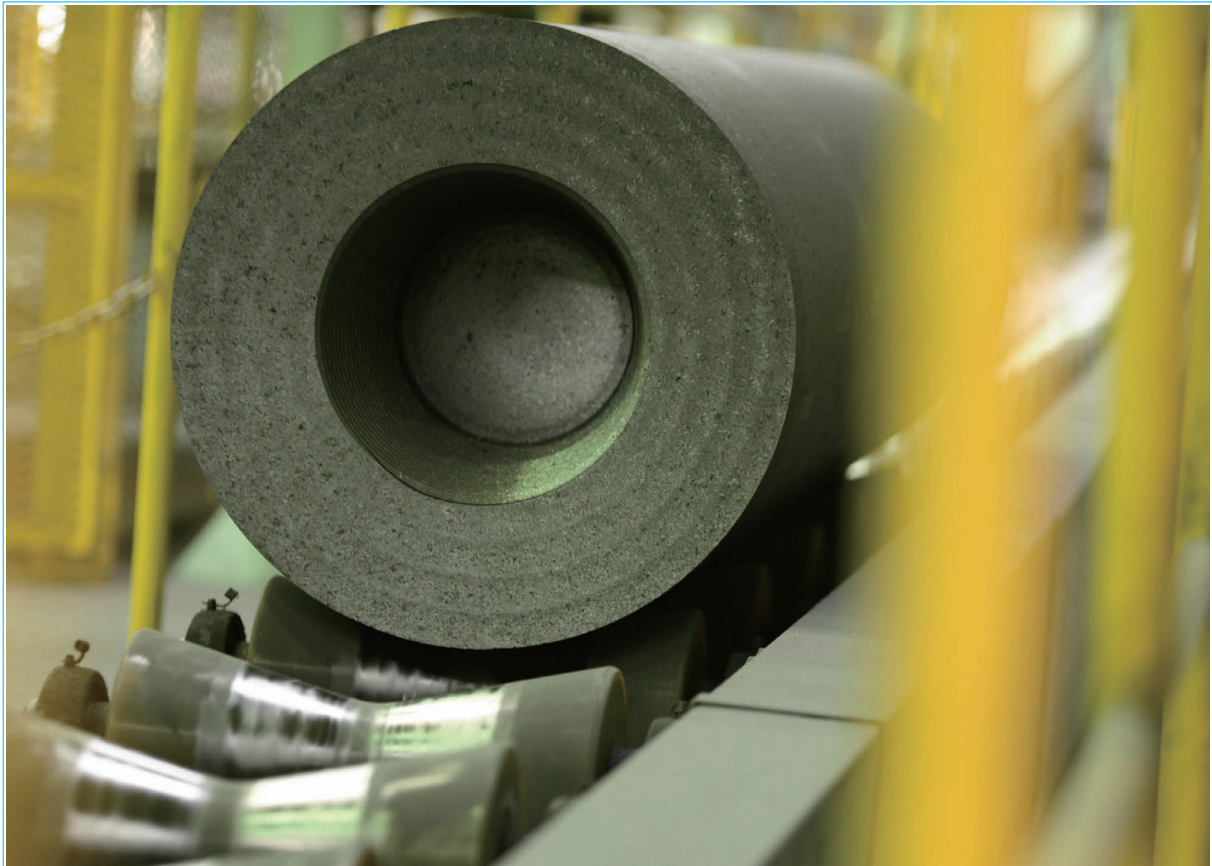




株主のみなさまへ

第100期 報告書

平成20年1月1日～平成20年12月31日



昭和電工株式会社



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第100期(平成20年度)の報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

急速な経済環境悪化の影響を大きく受けました。

当期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が、急激な円高の進行、原油価格、株式市場の急落をもたらし、年後半以降、企業の大幅な生産活動の縮小や設備投資の減少等、実体経済に大きな影響を及ぼし、景気は急速に悪化いたしました。

このような情勢下、当社グループは長期的・持続的成長への基盤確立に向けた連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、成長事業の育成加速を図るとともに、事業構造改革とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

しかしながら、化学・非鉄金属業界の事業環境は、前半に高騰したナフサに加え、アルミニウム地金等の原材料価格が、年後半には急落するなど大幅に

変動したことから極めて厳しい状況となりました。電子部品・材料業界におきましても、年後半に入り顧客業界の大幅な在庫調整の影響を受け、需要は急減いたしました。

この結果、当期の連結営業成績につきましては、売上高は、1兆38億76百万円と前期比1.9%の減収となりました。損益面におきましては、営業利益は、石油化学部門における販売数量減少と原料ナフサ価格の乱高下による採算の悪化、電子・情報部門における円高と減価償却費の増加、アルミニウム他部門における建築および自動車向けの需要低迷等により、267億92百万円と前期比65.1%の減益となりました。また、営業利益の減少等により、経常利益は、97億93百万円と前期比83.7%の減益となり、当期純利益は、24億51百万円と前期比92.6%の減益となりました。

期末配当につきましては、前期と同額の1株につき5円とさせていただきます。

設備投資総額 548億円 期末有利子負債残高 3,929億円

当期の設備投資につきましては、窒化ガリウム系青色LED素子生産能力の増強、ハードディスク生産能力の増強、アルミニウム鋳造工場の設備更新工事を完了いたしました。

さらに、その他の設備増強、合理化、生産維持、環境保全等の工事を実施し、当期の設備投資総額は、548億円となりました。

当期の資金調達につきましては、金融機関からの借入金ならびにコマーシャルペーパーの発行により資金調達を行いました。財務体質の強化を図るため、引き続き有利子負債の圧縮に取り組み、当期末有利子負債残高は、前期末に比べ27億円減少し、3,929億円となりました。

長期的・持続的成長への基盤確立のため、「パッション・エクステンション」に取り組みます。

今後のわが国の経済見通しにつきましては、世界経済悪化により、わが国の輸出、生産活動、設備投資等の実体経済にも急速に影響を及ぼし、引き続き極めて厳しい企業経営環境が予想されます。

当社グループは、平成18年より連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を3年間推進してまいりましたが、このような情勢の変化を受け、引き続き平成22

年までの2年間で「パッション・エクステンション」として位置づけ、長期的・持続的成長への基盤を確立するとともに、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。この間、成長戦略と構造改革の推進による事業ポートフォリオの改善、投資の厳選による効率的な経営資源投入、徹底したコストダウンの実行、キャッシュ・フローの確保、財務体質の強化および将来に向けた技術開発の強化に鋭意取り組んでまいります。さらに、CSR（企業の社会的責任）を全ての事業活動の基本に置いた経営を行うことにより、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指してまいります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを引き続き実施してまいります。

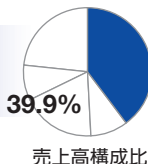
当社グループは、社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。また、安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギーならびに産業廃棄物および化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍日のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

高橋恭平

石油化学部門



売上高

4,001億73百万円 (前期比1.3%増)

営業損失

12億81百万円 (前期 営業利益
195億74百万円)

オレフィン事業は、年後半の需要減少により販売数量は減少しましたが、年半ばまでの原料価格高騰に伴う販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、原料価格高騰に伴う販売価格の上昇はありましたが、酢酸等の販売数量が大幅に減少し減収となりました。

■大分コンビナート

アリルアルコール生産能力の増強完了

当社は、大分コンビナートにおいてアリルアルコール生産設備の能力増強工事を平成20年5月に完了させ、生産能



アリルエステル樹脂を使用した製品

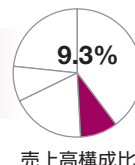
力を年間56,000トンから70,000トンへ引き上げました。アリルアルコールは、眼鏡レンズ等に使用されるアリルエステル樹脂の原料として使用されております。

■環境対応溶剤 酢酸ノルマルプロピルの事業化を決定

当社は、平成20年10月、特殊グラビア印刷用インキの溶剤として使用される酢酸ノルマルプロピルを大分コン

ビナートにおいて事業化することを決定いたしました。平成21年末までに設備を完成させ、平成22年初より販売を開始する予定であります。酢酸ノルマルプロピルは、既存の溶剤に比較して安全性が高く、需要の伸びが期待されております。

化学品部門



売上高

933億19百万円 (前期比10.2%増)

営業利益

53億29百万円 (前期比28.3%減)

アクリロニトリルは通期では販売数量が増加し、苛性ソーダ、アンモニア、アミノ酸は、販売価格が上昇し増収となりました。合成ゴム「ショウブレン®」は、年後半に自動車向け需要が減少し小幅な減収となりました。また、株式の公開買付により昭和炭酸株式会社を平成20年6月に連結子会社といたしました。

■英国フッ素化学会社 F2ケミカルズ社の株式を取得

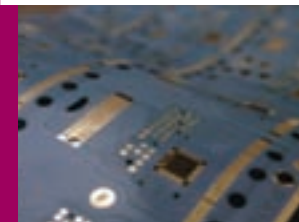


F2ケミカルズ社

当社は、平成20年9月に、F2ケミカルズ社の全株式を、同社株主である旭硝子株式会社、三菱商事株式会社およびそのイタリア子会社であるミテニ社の3社から取得し、100%子会社と

いたしました。両社の保有する技術を融合させることにより、今後、フッ素系化合物製品の充実を図り、事業のより一層の拡大強化を進めます。

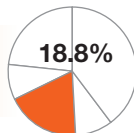
■フレキシブル電子回路向け電気絶縁性インクの新工場を竣工



フレキシブル基板

当社の子会社である日本ポリテック株式会社は、テレビ、パソコン、携帯電話等の液晶パネルに接続するチップ・オン・フィルムなどに使われる高電気絶縁性インクの新工場を、平成20年11月に竣工させました。このインクは、当社が開発したウレタン系熱硬化性樹脂を使用しており、液晶パネルの高画質化、長寿命化に貢献いたします。

電子・情報部門



売上高構成比

売上高

1,887億78百万円 (前期比6.1%減)

営業利益

92億59百万円 (前期比64.2%減)

化合物半導体は、超高輝度LED素子の販売数量増加により、レアアース磁石合金は、販売数量の増加と販売価格

の上昇により、それぞれ増収となりました。一方、ハードディスクは、下期のアルミニウム製ハードディスクを中心とする販売数量減少により、半導体向け特殊ガスは、半導体需要の低迷により、それぞれ減収となりました。

■世界最高水準の超高輝度4元系赤色LED素子の販売を開始

当社は、平成20年5月に世界最高水準(当社推定)である1ワットあたり80ルーメンの発光効率を実現した超高輝度4元系赤色LED素子の開発に成功し、販売を開始いたしました。超高輝度4元系赤色LEDは、現在、屋外ディスプレイ



超高輝度4元系赤色LED

などに使用されておりますが、新たにリアランプや車内照明等の自動車向け、さらには薄型テレビの液晶バックライト向け等への用途開発も進んでおります。

■ハードディスク関連事業をHOYA株式会社と統合に合意

当社とHOYA株式会社は、平成20年9月、両社のハードディスク関連事業を統合した合弁会社を平成21年に設立することで基本合意いたしました。事業統合により両社の持つ技術力を結集し、記録容量の増大に向けた研究開発力の強化および生産拠点の効率的な運営による持続的な競争力の強化を図ります。

■世界最大記録容量のハードディスクを量産開始

当社は、平成20年8月より、1.89インチとしては世界最大(当社推定)の記録容量となる1枚あたり120ギガバイトのハードディスクの量産を開始いたしました。また、同年9月に



ハードディスク

は、2.5インチとしては世界最大(当社推定)の記録容量となる1枚あたり250ギガバイトのハードディスクの量産も開始いたしました。1.89インチハードディスクは、携帯音楽プレーヤー、ハイビジョンビデオカメラ、小型ノートパソコン等に、2.5インチハードディスクはノートパソコン等にそれぞれ使用されており、今後の需要の増加が期待されております。

■ベトナムにレアアース磁石用合金の原料製造会社を設立



ネオジム系磁石合金

当社は、日本と中国で年間8,000トンのレアアース磁石用合金の生産能力を有しておりますが、平成20年10月ベトナムに、当社90%出資の子会社「昭和電工レアアースベトナム有限会社」を設立いたしました。新会社は、平成22年4月より高性能ネオジム系磁石合金の原料であるジウム金属およびジスプロシウム金属、あわせて年間800トンの生産を開始する予定であります。

■エレクトロニクス分野向け高純度アンモニア事業を強化

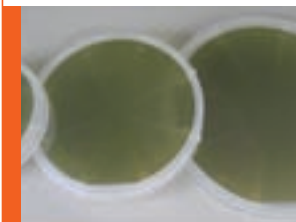
当社は、平成20年11月にエレクトロニクス分野向けに需要が伸びている高純度アンモニア事業について、中国浙江省衢州(クシュウ)市に、当社51%出資の合弁会社「浙江衢州巨化昭和電子化学材料有限公司」を設立いたしました。年間生産能力500トンの設備を建設中であり、平成21年6



半導体向け特殊ガス

月までに生産を開始いたします。当社の高純度アンモニア事業は、既存の川崎事業所の生産設備と台湾の生産子会社に、新会社を加えた3拠点体制となります。

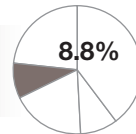
■パワー半導体用SiCエピタキシャルウェハー事業の譲受



SiCエピタキシャルウェハー

当社は、平成20年12月に有限責任事業組合エシキヤット・ジャパンからパワー半導体用SiC(炭化ケイ素)エピタキシャルウェハー事業を譲り受けました。同ウェハーを用いた半導体は、省電力性に優れ、電力、自動車、鉄道、家電などさまざまな分野に利用されている電力変換用デバイスやインバーターモジュール等への応用が期待されております。

無機部門



売上高構成比

売上高

887億97百万円 (前期比5.0%増)

営業利益

192億44百万円 (前期比7.9%減)

人造黒鉛電極事業は年後半に需要が減退いたしましたものの、通期では原料価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となり、セラミックス事業は僅かに増収となりました。

■人造黒鉛電極 日米両拠点で105,000トン体制を確立

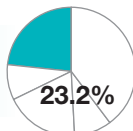
当社は、米国子会社である昭和電工カーボン社の人造黒鉛電極生産能力を5,000トン増強し、年間45,000トンとい



人造黒鉛電極

たしました。これにより日米両拠点合計の生産能力は、年間105,000トンとなりました。

アルミニウム他部門



売上高構成比

売上高

2,328億9百万円 (前期比9.7%減)

営業損失

2億12百万円 (前期 営業利益 80億42百万円)

アルミニウム地金は販売数量が減少し減収となりました。圧延品事業は、前期に一般箔から撤退したこと、コンデンサー用高純度箔の下期における販売数量減少により減収となりました。押出・機能材事業は、建材向け等の

一般押出品の販売数量が減少し減収となりました。また、熱交換器事業は、国内、米国は減収となりましたが、アジア、欧州は増収となりました。ショウティック事業は、下期に自動車向け出荷が大幅に減少し減収となり、アルミニウム缶は、販売数量の減少により減収となりました。

■コンデンサー用高純度箔の

原料アルミニウム塊新精製炉を竣工

当社は、コンデンサー用高純度箔の製造子会社である昭和電工堺アルミ株式会社において、原料となる高純度アルミニウム塊の新精製炉を平成20年1月に竣工させました。これに伴い高純度箔の生産能力は月間1,500トンから1,800トン超へ増加いたしました。高純度箔は、高機能化が進む



アルミニウム電解コンデンサー

薄型テレビなどのデジタル家電や電子化が進む自動車向け等にも使用されるコンデンサーの主要材料であります。

■小山事業所 アルミニウム鑄造工場新溶解炉を導入

当社は、小山事業所においてアルミニウム鑄造工場の設備更新工事を平成20年6月に完了させました。新鑄造設備

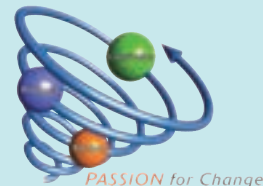


小山事業所アルミニウム溶解炉

の生産能力は年間60,000トンであります。

パッション・エクステンション (2009～2010)

環境激変に対応、プロジェクト・パッションを再編



当社グループは、昨年来の経済環境の激変に対応し、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を2年間延長し、「パッション・エクステンション」として再編・実行していくことといたしました。この2年間で2011年以降の新連結中期経営計画に備える助走期間と位置づけ、プロジェクト・パッションの基本コンセプトを引き継ぎ、環境の激変に対応した企業構造改革をスピーディーに進めていくと同時に、将来成長する市場を見極め、効率的に経営資源を投入してまいります。

1. パッション・エクステンションの企業、計数イメージ

(1) 社会貢献企業実現に向けて

パッション・エクステンションでは、プロジェクト・パッションの基本コンセプトを引き継ぎ、次の4点の企業イメージを目標とします。

- ①個性派企業：果敢な構造改革の実行による個性的で競争優位性を持つ成長事業群への絞り込み
- ②技術立社：無機・金属をベースとした広範な素材コア技術の深化・融合による個性派製品の創出
- ③財務基盤強化：資産の圧縮と有利子負債の削減
- ④CSR：社会と市場での高い信頼と評価の獲得

(2) 経済環境の激変に対応した計数イメージ

今後の経済環境については、各企業の急激な生産調整が進む本年を底とし、各国の景気刺激策の効果顕現と在庫圧縮の一巡により、ゆるやかな需要回復を見込みます。

2010年計数イメージ

	2008年度 実績	2009年度 予想	2010年度 (今回イメージ)	ご参考 2010年度 (従来イメージ)
売上高(億円)	10,039	8,000	9,000	10,000
営業利益(億円)	268	170	400	1,000
売上高営業利益率(%)	2.7	2.1	4.4	10.0
期末有利子負債(億円)	3,929	3,850	3,600	-
D/Eレシオ(倍)	1.63	1.6	1.4	1.0

2. パッション・エクステンションの重点課題

経済環境の激変への対応と将来の成長への布石という視点から、2009年、2010年の2年間における重点課題を次の6項目に定め、スピーディーに実行してまいります。

重点課題1：成長戦略と構造改革の推進による事業ポートフォリオの改善

成長ドライバーのさらなる強化、基盤・育成事業から成長ドライバーへの移行、事業再構築の3点を柱に、事業ポートフォリオの改革を進めます。

成長ドライバー	<ul style="list-style-type: none"> ●ハードディスク/積極的な買収戦略による事業基盤の強化 ●半導体向け特殊ガス/フッ素ケミカル拡充・強化
成長ドライバーへの移行	<ul style="list-style-type: none"> ●超高輝度LED/独自技術により本格的な市場参入 ●ファインカーボン/オンリーワン技術・製品群の拡大・強化とグローバル展開 ●レアアース/海外生産拠点の拡大・強化
事業再構築	<ul style="list-style-type: none"> ●アルミニウム/抜本的な構造改革を実行、他社との連携も視野 ●石油化学/クラッカー競争力強化

①ハードディスク事業戦略

2009年上期はハードディスクドライブ業界の在庫調整により、大幅な需要の減少が予想されます。しかし、2010年以降はノートパソコン向けが需要を牽引し、中期的に年率10%以上の成長軌道に回帰するものと想定しています。

当社は、垂直磁気記録方式第4世代の世界で初めての量産化や、業界の最先端を行く第5世代の開発など、技術的優位性をもって今後とも大容量ハードディスクをタイムリーに開発し、安定的にご提供してまいります。

また、引き続き大きな成長が見込まれるノートパソコン分野でのポジションをさらに強化するため、当社とHOYA株式会社とのハードディスク関連事業について統合を行う予定です。

②当社が得意とする無機・金属製品群を強化

当社は、電気炉鋼の製造に使用する人造黒鉛電極や自動車用モーター等に需要が急増するレアアース磁石合金、リチウムイオン電池の添加剤に加え樹脂複合材用途に展開するカーボンナノチューブVGCF®などにおいては、世界における主要なサプライヤーとなっています。また、リチウムイオン電池負極材の本格販売や可視光応答型光触媒の試作量産の開始など、当分野の強化を進めてまいります。



大口径
人造黒鉛電極

ネオジム系
磁石合金

VGCF®を使用した
樹脂製搬送器具

③アルミニウム事業は抜本的な構造改革を実行

生産体制の再構築を行うとともに、他社との連携も選択肢のひとつとした抜本的な収益構造の改革に着手いたしました。

重点課題2: 投資の厳選による効率的な経営資源投入

戦略的投資を厳選し成長事業に集中するとともに、合理化・省力化投資を徹底的に行ってまいります。

重点課題3: 徹底したコストダウンの実行

原材料・副資材などあらゆる調達材料の購買コストを圧縮し、現在の稼働状況に応じた最適生産体制を構築するとともに、生産システムの改革活動による生産性向上を図ります。

重点課題4: キャッシュ・フローの確保

営業利益と減価償却費の合計額について2009年は2003年並となりますが、2010年には増加に転じる見込みです。(図1)

重点課題5: 財務体質の強化

徹底的な在庫圧縮と設備投資の厳選により、厳しい経済環境下においても着実に財務体質の改善を進めてまいります。(図2)

重点課題6: 将来に向けた技術開発の強化

今後の社会・市場の動向は、地球環境に対する負荷の低減が一層求められる一方、エネルギー需要の増大と資源枯渇解消へのニーズが高まることが想定されます。当社は、無機・金属技術の強みを有する特長を最大限に発揮し、地球温暖化ガス削減に貢献する素材、省エネルギーに貢献する部材、省資源・リサイクルに貢献する材料や技術の開発に注力してまいります。

図1 償却前営業利益額(億円)

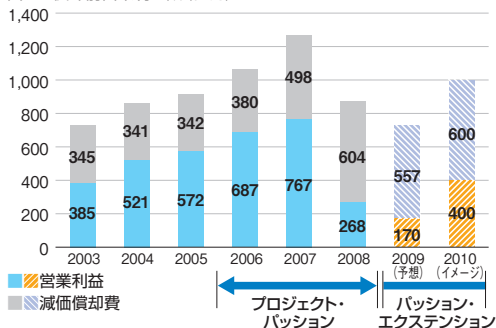
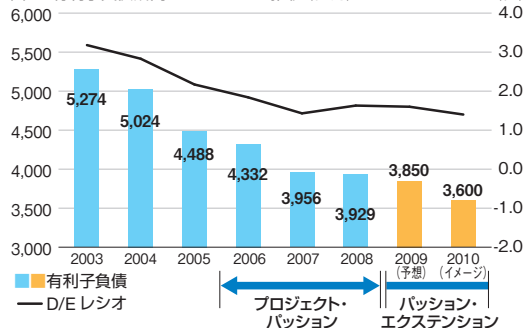


図2 有利子負債残高・D/Eレシオの推移(億円)



社会貢献企業実現に向けて

当社グループのあるべき姿として「社会貢献企業」の実現を掲げ、「パッション・エクステンション」を推進しております。

当社グループの持つ技術、資源を最大限に発揮し、経営理念を達成することにより、事業を通して社会に貢献し、社会から信頼・評価される企業を目指しております。

パッション・エクステンションと連動したCSR中期計画を策定し、全てのステークホルダーの皆様との対話を通して、当社グループのCSRの浸透・定着・展開を図ってまいります。

【経営理念】

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

■ コンプライアンス、リスク管理

コンプライアンスおよびリスク管理の強化に関して、内部統制システムの整備に係る基本方針の取締役会の決議に基づき、コンプライアンス体制の総点検とフォローを継続しています。また、2007年に「リスク管理委員会」を設置し、総合的リスク管理を推進しています。

■ 社会・地域とのかかわり

当社グループは地域社会の発展にかかわる協働の中でも、次世代を担う子供たちの教育に力を入れています。

2004年に大分地区で始めた地域の小中学校への化学実験の出前授業をはじめ、それぞれの事業所において近隣の小中学生に学びの場を提供しています。



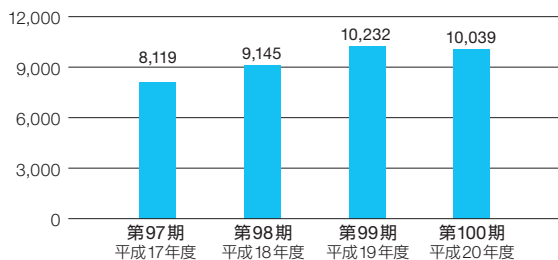
昭和電工グループ移動展示会にあわせて工場見学に参加した近隣の小学生(6月、富山地区)



日本科学未来館(東京・お台場)で開催された「夢・化学-21 夏休み子供化学実験ショー」に出展(8月)

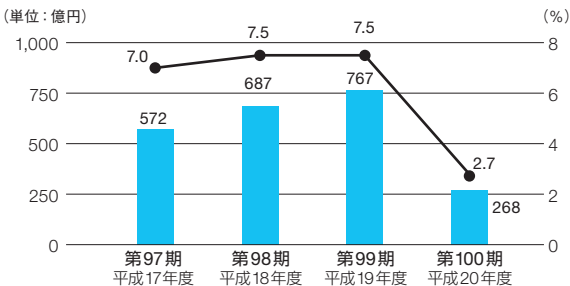
売上高

(単位：億円)



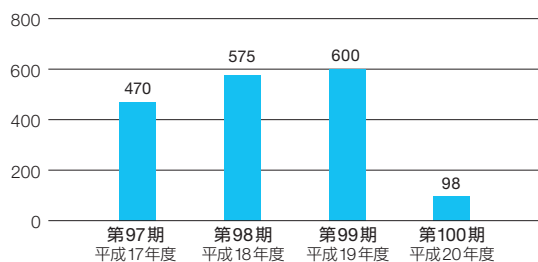
営業利益・売上高営業利益率

(単位：億円)



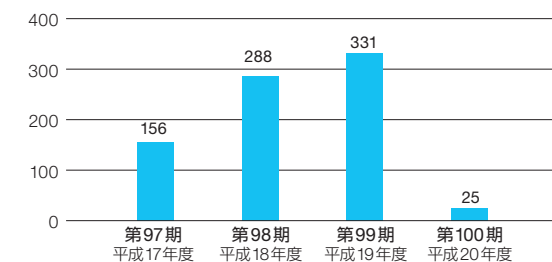
経常利益

(単位：億円)



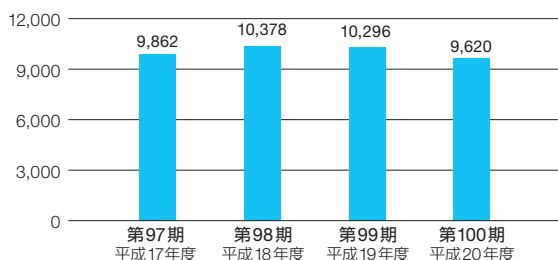
当期純利益

(単位：億円)



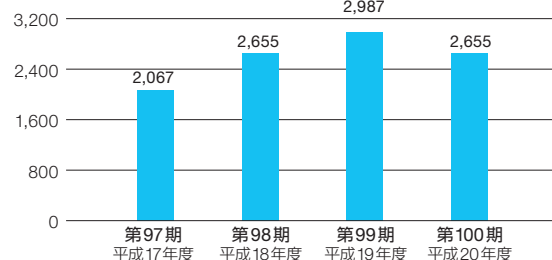
総資産

(単位：億円)



純資産

(単位：億円)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 平成20年12月31日現在	前期 平成19年12月31日現在
資産の部		
流動資産	321,657	348,369
現金及び預金	40,954	31,894
受取手形及び売掛金	117,190	177,607
たな卸資産	117,749	109,335
繰延税金資産	5,877	3,225
その他	40,837	28,033
貸倒引当金	△ 950	△ 1,724
固定資産	640,353	681,259
有形固定資産	531,633	559,283
無形固定資産	13,042	15,141
のれん	3,511	5,123
その他	9,531	10,018
投資その他の資産	95,677	106,835
投資有価証券	65,623	86,765
繰延税金資産	17,624	7,539
その他	13,613	14,078
貸倒引当金	△ 1,182	△ 1,547
資産合計	962,010	1,029,629

(単位:百万円)

科目	当期 平成20年12月31日現在	前期 平成19年12月31日現在
負債の部		
流動負債	363,774	380,728
支払手形及び買掛金	140,427	168,604
借入金・社債・コマーシャルペーパー	160,165	157,356
その他	63,182	54,768
固定負債	332,777	350,242
借入金・社債	232,750	238,289
繰延税金負債	6,399	6,283
再評価に係る繰延税金負債	45,994	46,508
退職給付引当金	28,659	31,176
その他	18,976	27,986
負債合計	696,551	730,970
純資産の部		
株主資本	232,822	235,453
資本金	121,904	121,904
資本剰余金	37,945	37,892
利益剰余金	73,146	75,856
自己株式	△ 173	△ 199
評価・換算差額等	7,805	41,909
少数株主持分	24,832	21,297
純資産合計	265,459	298,659
負債純資産合計	962,010	1,029,629

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで	平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで
売上高	1,003,876	1,023,238
売上原価	888,462	860,750
売上総利益	115,414	162,488
販売費及び一般管理費	88,622	85,816
営業利益	26,792	76,671
営業外収益	6,610	8,104
営業外費用	23,609	24,786
経常利益	9,793	59,989
特別利益	12,980	5,486
特別損失	16,480	9,139
税金等調整前当期純利益	6,292	56,336
法人税、住民税及び事業税	5,344	17,625
法人税等調整額	△ 2,451	3,419
少数株主利益	949	2,227
当期純利益	2,451	33,066
一株当たり当期純利益	1.96円	27.52円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで	平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,099	67,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,035	△ 69,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,818	△ 20,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,336	△ 330
現金及び現金同等物の増減額	7,911	△ 23,213
現金及び現金同等物の期首残高	31,887	55,100
その他の現金及び現金同等物の増減額	1,152	—
現金及び現金同等物の期末残高	40,949	31,887

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計			
平成19年12月31日残高	121,904	37,892	75,856	△ 199	235,453	41,909	21,297	298,659
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 6,239		△ 6,239			△ 6,239
当期純利益			2,451		2,451			2,451
その他		53	1,078	26	1,156			1,156
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 34,104	3,535	△ 30,569
連結会計年度中の変動額合計	—	53	△ 2,710	26	△ 2,631	△ 34,104	3,535	△ 33,200
平成20年12月31日残高	121,904	37,945	73,146	△ 173	232,822	7,805	24,832	265,459

連結決算対象会社

連結子会社数：40社

持分法適用会社数(関連会社を含む)：20社

単独財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成20年12月31日現在	平成19年12月31日現在
資産の部		
流動資産	217,901	236,697
固定資産	609,410	622,823
有形固定資産	409,723	418,319
無形固定資産	9,580	8,758
投資その他の資産	190,106	195,746
資産合計	827,311	859,519

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成20年12月31日現在	平成19年12月31日現在
負債の部		
流動負債	286,918	297,185
固定負債	307,989	311,284
負債合計	594,907	608,470
純資産の部		
株主資本	211,971	213,266
資本金	121,904	121,904
資本剰余金	37,860	37,867
利益剰余金	52,345	53,655
自己株式	△ 138	△ 160
評価・換算差額等	20,433	37,784
純資産合計	232,404	251,050
負債純資産合計	827,311	859,519

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成20年1月1日から平成20年12月31日まで	平成19年1月1日から平成19年12月31日まで
売上高	705,219	709,642
売上原価	643,070	614,188
売上総利益	62,149	95,453
販売費及び一般管理費	48,600	46,697
営業利益	13,549	48,756
営業外収益	8,187	8,937
営業外費用	17,398	14,202
経常利益	4,338	43,490
特別利益	12,290	4,001
特別損失	15,477	11,678
税引前当期純利益	1,151	35,814
法人税、住民税及び事業税	487	11,969
法人税等調整額	△ 2,732	1,556
当期純利益	3,395	22,289
一株当たり当期純利益	2.72円	18.55円

会社概要 (平成20年12月31日現在)

社名 昭和電工株式会社
 英文社名 Showa Denko K.K.
 本社 〒105-8518 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 電話(03)5470-3111 (総務グループ)
 設立 昭和14年6月
 資本金 1,219億4千万円
 従業員数(連結) 11,756名
 ホームページ <http://www.sdk.co.jp/>

当社の主な事業所



当社グループの海外拠点



取締役・監査役 (平成21年3月27日現在)

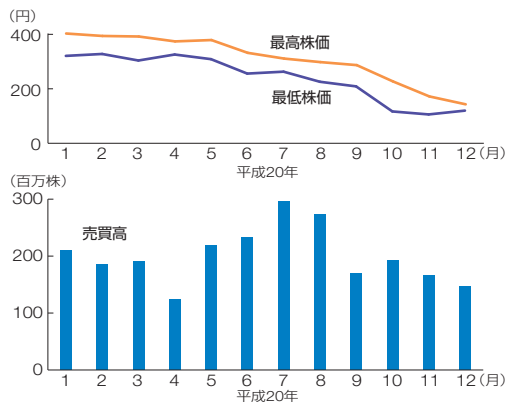
取締役会長	大橋光夫
代表取締役社長兼社長執行役員	高橋恭平
代表取締役兼専務執行役員	井本憲邦
取締役兼常務執行役員	玉田哲夫
取締役兼常務執行役員	野村一郎
取締役兼常務執行役員	坂井伸次
取締役兼執行役員	大井敏夫
取締役兼執行役員	宮崎孝次
取締役兼執行役員	塚本建次
取締役兼執行役員	市川秀夫
取締役兼執行役員	白石俊一
※取締役	秋山智史
※常勤監査役	伊藤邦夫
※常勤監査役	柏田省吾
※監査役	糸田英司
※監査役	岩井裕之
※監査役	岩手塚

(注) ※印の取締役および監査役は、社外役員であります。

株式の状況 (平成20年12月31日現在)

発行可能株式総数.....3,300,000,000株
 発行済株式総数.....1,248,236,801株
 株主数.....106,526名

株式データ





株主メモ

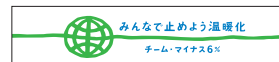
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当 12月31日 (2)中間配当 6月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sdk.co.jp/contents/investment_info/index.htm
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-288-324

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)へ預託されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問い合わせ先をお願いいたします。

ご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。
1 単元 (1,000 株) に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と併せて 1 単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細については、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。
なお、単元未満株式の買増請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。



昭和電工は、環境省の主催する地球温暖化防止活動の趣旨に賛同し、全社で温室効果ガス削減活動に取り組んでいます。



昭和電工はGPN会員として印刷のグリーン購入に取り組んでいます。



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



大豆油を主体とする植物油溶剤のインキを使用しています。



含有する石油系溶剤を植物油溶剤にほぼ100%置き換えたNON-VOC (揮発性有機化合物ゼロ)インキを使用しています。



WatermarkTM
Printing. Naturally.

IPA (インプロピルアルコール) 等の有害物質を含む「湿し水」を使わない水なし印刷を採用し、VOCの発生を大幅に削減しています。



色覚の個人差を問わず出来るだけ多くの方に見やすいユニバーサルデザインにしています。

表紙：人造黒鉛電極